平成28年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	たつの市	地方交付税種地	1-2

人口		
27年国調(人)		77,419
22年国調(人)		80,518
増減率　(%)		-3.8
住民基本台帳人口（※7）	29.01.01(人)	78,231
	うち日本人(人)	77,787
	28.01.01(人)	78,812
	うち日本人(人)	78,399
	増減率　(%)	-0.7
	うち日本人(%)	-0.8
面積（㎢）		210.87
人口密度（人/㎢）		367
世帯数（世帯）		27,297

産業構造（※5）			
区分	27年国調	22年国調	
第1次	1,023	1,007	
	3.0	2.8	
第2次	12,844	13,603	
	37.2	38.4	
第3次	20,653	20,775	
	59.8	58.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,650
副市区町村長	1	8,000
教育長	1	6,850
議会議長	1	5,240
議会副議長	1	4,480
議会議員	22	4,040

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	425	1,383,375	3,255
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	24	75,312	3,138
教育公務員	48	149,616	3,117
臨時職員	-	-	-
合計	473	1,532,991	3,241
ラスパイレス指数			98.3

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	36,824,843	36,704,508
歳出総額	35,894,712	35,299,507
歳入歳出差引	930,131	1,405,001
翌年度に繰越すべき財源	166,616	85,945
実質収支	763,515	1,319,056
単年度収支	-555,541	384,662
積立金	686,289	902,981
繰上償還金	-	5,800
積立金取崩し額	196,000	-
実質単年度収支	-65,252	1,293,443
基準財政収入額	9,646,029	9,108,137
基準財政需要額	16,530,641	16,045,735
標準税収入額等	12,335,165	11,582,835
経常経費充当一般財源等	18,674,206	18,915,275
歳入一般財源等	25,061,977	25,941,091
地方債現在高	38,778,318	37,210,275
うち公的資金	26,098,397	26,010,106
債務負担行為額（支出予定額）	430,443	2,791,794
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,304,958	1,299,952
積立金現在高 財政調整基金	8,026,879	7,536,590
積立金現在高 減債基金	3,803,053	3,765,658
積立金現在高 その他特定目的基金	6,356,839	5,986,034

区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
実質収支比率	3.6	6.1
経常収支比率	87.6	84.2
（※1）	(92.6)	(90.2)
標準財政規模	21,372,267	21,659,561
財政力指数	0.58	0.58
公債費負担比率	13.9	14.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.9	13.3
将来負担比率	38.0	45.1
資金不足比率（※4）		
病院事業会計	8.2	9.9

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学校給食センター事業特別会計
(3)	土地取得造成事業特別会計
(4)	揖龍公平委員会事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	介護保険事業特別会計
(7)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	病院事業会計
(9)	水道事業会計
(10)	国民宿舎事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	下水道事業特別会計
(12)	農業集落排水事業特別会計
(13)	前処理場事業特別会計
(14)	と畜場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	播磨高原広域事務組合
(16)	揖龍保健衛生施設事務組合
(17)	にしはりま環境事務組合
(18)	西播磨水道企業団
(19)	兵庫県市町村職員退職手当組合
(20)	兵庫県市町交通災害共済組合
(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(23)	西はりま消防組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,941,392	29.7	10,389,781	51.5
地方譲与税	266,266	0.7	266,266	1.3
利子割交付金	13,047	0.0	13,047	0.1
配当割交付金	52,055	0.1	52,055	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,569	0.1	32,569	0.2
地方消費税交付金	1,292,452	3.5	1,292,452	6.4
ゴルフ場利用税交付金	16,254	0.0	16,254	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	76,314	0.2	76,314	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,924	0.1	49,924	0.2
地方交付税	9,443,264	25.6	7,878,075	39.1
普通交付税	7,878,075	21.4	7,878,075	39.1
特別交付税	1,565,189	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	22,183,537	60.2	20,066,737	99.6
交通安全対策特別交付金	14,951	0.0	14,951	0.1
分担金・負担金	502,343	1.4	－	－
使用料	548,847	1.5	55,894	0.3
手数料	47,866	0.1	－	－
国庫支出金	3,985,614	10.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,078,580	5.6	－	－
財産収入	126,761	0.3	17,607	0.1
寄附金	98,014	0.3	－	－
繰入金	219,019	0.6	－	－
繰越金	1,405,001	3.8	－	－
諸収入	796,283	2.2	726	0.0
地方債	4,818,027	13.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,159,027	3.1	－	－
歳入合計	36,824,843	100.0	20,155,915	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,389,782	95.0	151,069
法定普通税	10,389,782	95.0	151,069
市町村民税	4,439,190	40.6	151,069
個人均等割	129,859	1.2	－
所得割	3,347,396	30.6	－
法人均等割	194,921	1.8	－
法人税割	767,014	7.0	151,069
固定資産税	5,193,389	47.5	－
うち純固定資産税	5,129,446	46.9	－
軽自動車税	235,538	2.2	－
市町村たばこ税	521,665	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	551,610	5.0	－
法定目的税	551,610	5.0	－
入湯税	1,644	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	549,966	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,941,392	100.0	151,069

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7	92.6	98.5	90.7
	市町村民税	99.0	94.8	98.9	93.8
	純固定資産税	98.3	90.2	98.0	87.4

公営事業等への繰出	
合計	7,529,733
下水道	4,115,028
病院	600,000
上水道	131,611
観光施設	124,253
国民健康保険	697,975
その他	1,860,866

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		88,182
再差引収支		-43,208
加入世帯数(世帯)		11,005
被保険者数(人)		18,970
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	109
	保険給付費	326

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	257,530	0.7	－	257,530
総務費	4,078,944	11.4	203,977	3,455,654
民生費	10,492,428	29.2	346,925	5,069,718
衛生費	3,340,157	9.3	17,945	2,721,994
労働費	69,494	0.2	－	15,867
農林水産業費	1,009,326	2.8	133,596	719,793
商工費	866,942	2.4	3,606	548,534
土木費	5,989,468	16.7	1,523,652	4,532,296
消防費	1,063,245	3.0	43,982	986,317
教育費	5,111,513	14.2	2,548,751	2,338,639
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,615,665	10.1	－	3,485,504
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,894,712	100.0	4,822,434	24,131,846

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,174,317	39.5	9,159,052	9,066,532	42.5
人件費	4,374,510	12.2	3,688,380	3,656,882	17.2
うち職員給	2,767,459	7.7	2,226,327	－	－
扶助費	6,184,142	17.2	1,985,168	1,924,146	9.0
公債費	3,615,665	10.1	3,485,504	3,485,504	16.4
内訳 元利償還金	3,614,364	10.1	3,484,203	3,484,203	16.3
内訳 うち元金	3,249,984	9.1	3,119,823	3,119,823	14.6
内訳 うち利子	364,380	1.0	364,380	364,380	1.7
一時借入金利子	1,301	0.0	1,301	1,301	0.0
その他の経費	16,897,961	47.1	14,343,314	9,607,674	45.1
物件費	3,327,945	9.3	2,595,032	2,172,133	10.2
維持補修費	302,543	0.8	285,247	285,247	1.3
補助費等	5,135,365	14.3	4,352,727	3,101,211	14.5
うち一部事務組合負担金	2,606,524	7.3	2,188,494	2,104,765	9.9
繰出金	6,630,037	18.5	6,143,065	4,049,083	19.0
積立金	1,115,771	3.1	967,143	－	－
投資・出資金・貸付金	386,300	1.1	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,822,434	13.4	629,480		
うち人件費	97,540	0.3	97,540		
内訳 普通建設事業費	4,822,434	13.4	629,480		
内訳 うち補助	1,526,940	4.3	73,668		
内訳 うち単独	3,231,356	9.0	545,650		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,894,712	100.0	24,131,846		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　兵庫県たつの市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	34,570	33,642	928	762	－	36,286	
2	学校給食センター事業特別会計	2,562	2,560	2	2	298	2,493	
3	土地取得造成事業特別会計	5	5	0	－			
4	揖龍公平委員会事業特別会計	1	1	0	0	1		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				764			－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	10,223	10,135	88	88	698	－	－		
2	介護保険事業特別会計	6,156	6,006	150	150	846	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	986	961	25	25	213	－	－		
4	病院事業会計	2,264	2,269	▲ 5	▲ 115	600	663	636	8.2	法適用企業
5	水道事業会計	1,178	1,013	165	899	3	2,119	23		法適用企業
6	国民宿舎事業会計	92	144	▲ 52	5	124	－	－		法適用企業
7	下水道事業特別会計	3,938	3,889	49	－	2,858	28,307	23,806		法非適用企業
8	農業集落排水事業特別会計	507	504	3	－	387	3,869	3,722		法非適用企業
9	前処理場事業特別会計	1,987	1,973	0	－	826	4,850	3,152		法非適用企業
10	と畜場事業特別会計	44	44	0	－		－	－		法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,053					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	播磨高原広域事務組合	494	466	28	28		1,163	450	
2	揖龍保健衛生施設事務組合	2,617	2,531	86	86		560	369	
3	にしはりま環境事務組合	1,233	1,211	22	22		5,717	755	
4	西播磨水道企業団	1,308	1,082	226	3,177		1,958		
5	兵庫県市町村職員退職手当組合	15,052	12,500	2,552	2,552				
6	兵庫県市町交通災害共済組合	130	123	7	7				
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	212	190	22	22				
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	707,526	687,045	20,481	20,481	3,255			
9	西はりま消防組合	2,971	2,872	99	99				
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金			3,832,405	3,741,371	3,588,969	21.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33,333	33,333	33,333	0.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,243,153	3,334,266	3,294,699	19.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		308,122	329,235	345,746	2.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		1	－	－	－
合計		(A)	7,417,014	7,438,205	7,262,747	
内訳			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	532,658	548,864	543,261	
標準財政規模		(C)	21,437,308	21,659,561	21,372,267	
算入公債費等の額		(D)	4,733,360	4,616,169	4,598,769	
		(C)－(D)	16,703,948	17,043,392	16,773,498	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	12.9	13.3	12.6	
		(3ヵ年平均)	14.0	13.3	12.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		37,103,580	37,210,275	38,778,318	231.2
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		34,975,959	33,149,893	31,339,801	186.8
	組合等負担等見込額		3,017,711	2,794,631	2,387,870	14.2
	退職手当負担見込額		3,826,210	3,399,544	3,468,124	20.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	78,923,460	76,554,343	75,974,113	
充当可能財源等	充当可能基金		12,899,766	15,156,528	16,168,424	96.4
	充当可能特定歳入		5,332,900	4,923,186	4,607,039	27.5
	基準財政需要額算入見込額		49,795,471	48,778,001	48,816,933	291.0
	合計	(F)	68,028,137	68,857,715	69,592,396	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			65.2	45.1	38.0	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	26,885,700	25,459,765	23,806,118	141.9
	農業集落排水事業特別会計	4,075,049	3,787,075	3,721,758	22.2
	前処理場事業特別会計	3,149,209	3,124,696	3,152,434	18.8
	病院事業会計	752,158	706,104	636,185	3.8
	その他の会計	113,843	72,253	23,306	0.1
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.37	20.00
連結実質赤字比率	－	17.37	30.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	38.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 **兵庫県たつの市**

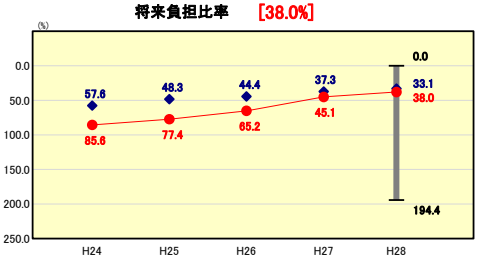
人口	78,231	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,787	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	210.87	㎢	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	36,824,843	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	35,894,712	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－2 H25 Ⅱ－2 H26 Ⅱ－2	
実質収支	763,515	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－2 H28 Ⅱ－2	
標準財政規模	21,372,267	千円			
地方債現在高	38,778,318	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [38.0%]



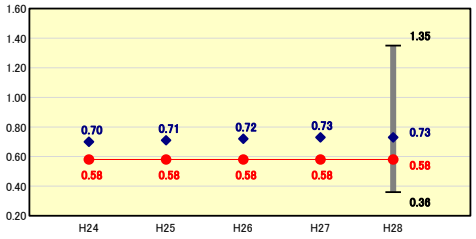
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
53/93	34.5	57.2

将来負担比率の分析欄

下水道債の償還が着実に進み、市債残高が減少傾向にあり、前年度比で7.1%改善した。平成32年度までは新市建設計画に基づく大型事業の実施に伴い、起債発行額の増加が見込まれるが、引き続き合併特例債など有利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

財政力

財政力指数 [0.58]



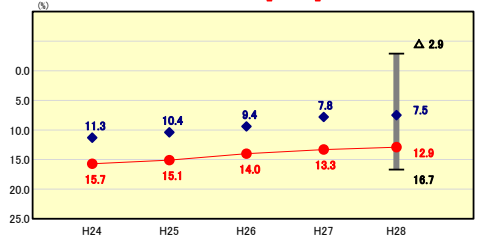
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
73/93	0.50	0.61

財政力指数の分析欄

3ヶ年平均では下げ止まりしているものの、類似団体との比較では依然として低い水準にとどまっている。今後は、公共建築物の再編による維持管理経費の削減を図るとともに、定員管理、給与の適正化による歳出の削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]



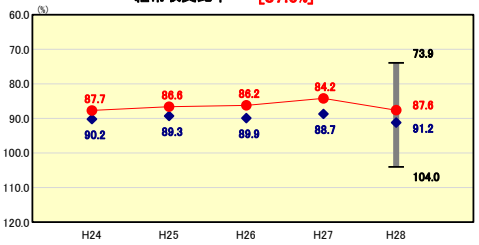
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
85/93	6.9	7.9

実質公債費比率の分析欄

公債費及び公営企業債償還財源繰入金の減少により、前年度に比べ0.4%改善した。今後は、大型投資事業実施に伴う合併特例債の発行が進むことと、下水道事業の償還額もしばらくは高止まりの状態にあることから、数値の悪化が見込まれるため、事業精査を再度行うとともに基金を活用することで、3ヶ年平均で15%台を維持できるよう努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]



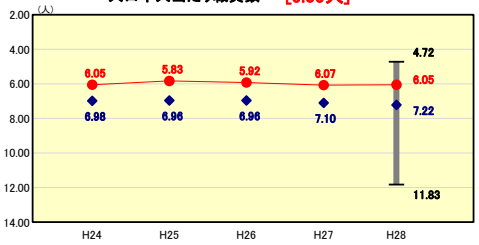
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/93	92.5	94.0

経常収支比率の分析欄

普通交付税、地方消費税交付金等の大幅な減少により、前年度に比べ3.4%悪化した。近年の傾向から扶助費や施設の維持補修費が増加傾向にあり、財政の硬直化が懸念されるため、下水道使用料の見直し等により繰出金の抑制に努めるとともに、税の徴収率の向上を図り、歳入の確保に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.05人]



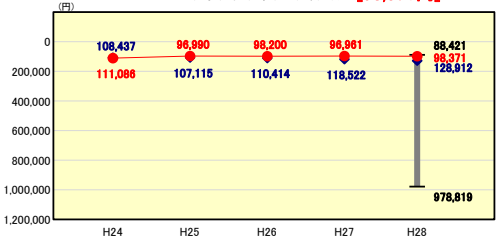
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
18/93	7.90	8.04

人口千人当たり職員数の分析欄

職員定員適正化計画に基づき、新規雇用等を管理しており、前年度比で0.02人減少した。今後も引き続き、事務の効率化や民間の活用を図ることで、定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,371円]



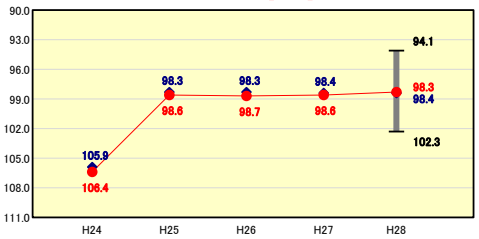
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
11/93	123,135	116,648

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図り、類似団体平均に比べ下回っている。今後も引き続き職員定員適正化計画を着実に実行するとともに、諸手当の見直しを進めるなど、総人件費の削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
39/93	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内順位の中位に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

人口	78,231	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,787	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	210.87	㎢	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	36,824,843	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	35,894,712	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－2 H25 Ⅱ－2 H26 Ⅱ－2	
実質収支	763,515	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－2 H28 Ⅱ－2	
標準財政規模	21,372,267	千円			
地方債現在高	38,778,318	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

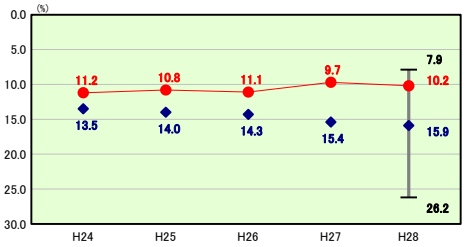
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 2/93　全国平均 14.8　兵庫県平均 12.8

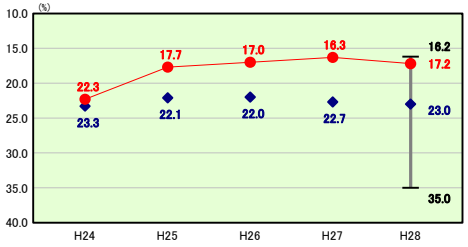


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.7%下回っており、今後もこの水準を維持するよう努める。

人件費

類似団体内順位 3/93　全国平均 23.7　兵庫県平均 25.0

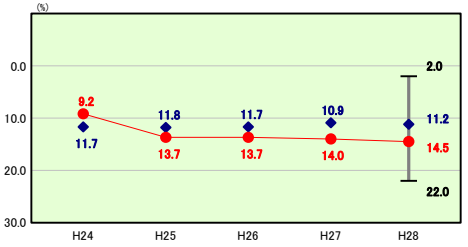


人件費の分析欄

指数は前年度比で0.9%悪化したが、類似団体内でも依然として良好な指数となっており、人件費の決算総額でも前年度比で23百万円の減少した。今後も引き続き、職員定員適正化計画に基づき、定数の管理に努めるとともに、民間業者、指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 72/93　全国平均 10.4　兵庫県平均 10.1

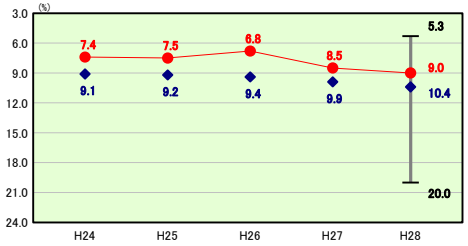


補助費等の分析欄

新たな補助金等の交付は抑制しているが、平成25年度の西はりま消防組合の設立以降、類似団体平均を上回っている。今後は事務事業評価等を実施し、補助金の効果等を検証したうえ、不適当な補助金については廃止していくこととし、抑制に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 29/93　全国平均 12.4　兵庫県平均 12.9

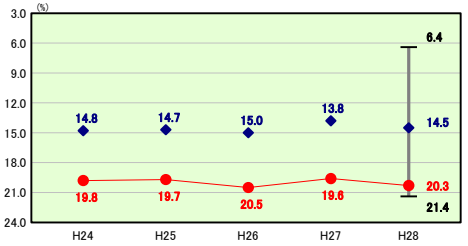


扶助費の分析欄

障害者自立支援、私立保育所等運営費等の影響により、扶助費は年々増加傾向にある。経常収支比率も前年度比で0.5%悪化し、将来的にも更なる上昇が推測されるため、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

類似団体内順位 89/93　全国平均 13.5　兵庫県平均 12.7

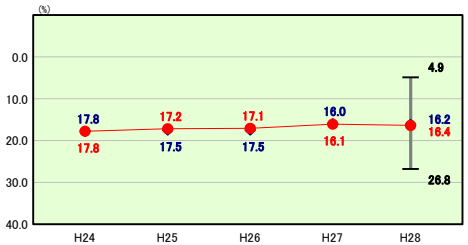


その他の分析欄

下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)に多額の繰出をしている。今後、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、維持管理費の削減や不明水対策による有収率向上、使用料改定の着実な実施により繰出金の削減に取り組んでいく。

公債費

類似団体内順位 51/93　全国平均 17.7　兵庫県平均 20.5

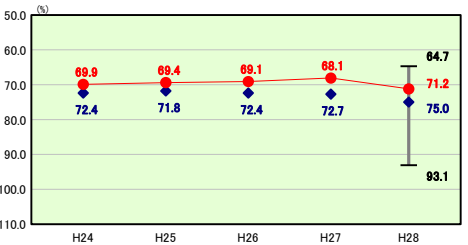


公債費の分析欄

指数は前年度比で0.3%悪化したものの、近年の事業精査による市債発行抑制の効果もあり、公債費総額は前年度比で149百万円の減額となった。今後は合併特例債の発行期限である平成32年度に向けて市債の発行が一時的に増加することが予想されるが、事業実施年度、事業内容を精査したうえ、負担の平準化を図るよう努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 22/93　全国平均 74.8　兵庫県平均 73.5



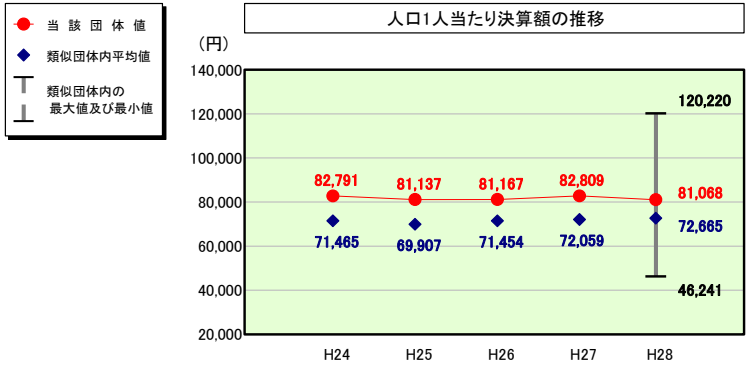
公債費以外の分析欄

指数は類似団体平均比で3.8%下回っているが、普通交付税、地方消費税交付金等の経常収入が前年度比で大幅に減少したことから、全般的に悪化している。今後は繰出金の抑制、補助金の廃止、人件費の削減などに引き続き取り組むとともに、市税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

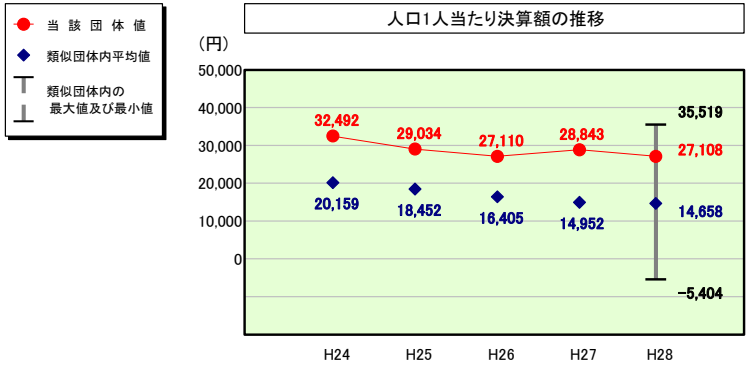
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,374,510	55,918	62,051	▲ 9.9
賃金（物件費）	690,639	8,828	5,713	54.5
一部事務組合負担金（補助費等）	937,891	11,989	5,796	106.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	343,542	4,391	1,167	276.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	0	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	304,791	3,896	2,337	66.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	97,540	1,247	1,594	▲ 21.8
▲退職金	▲ 406,900	▲ 5,201	▲ 5,993	▲ 13.2
合計	6,342,013	81,068	72,665	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.05	7.22	▲ 1.17
ラスパイレス指数	98.3	98.4	▲ 0.1

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

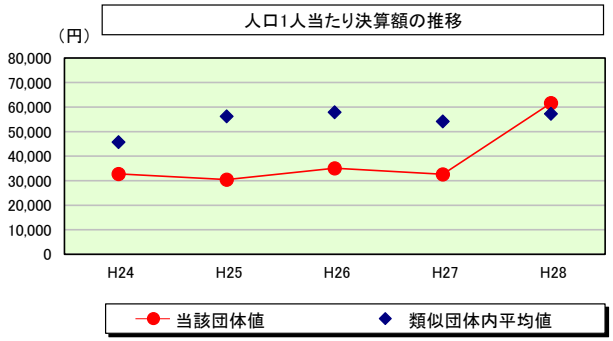


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,588,969	45,877	39,687	15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	33,333	426	56	660.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,294,699	42,115	13,696	207.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	345,746	4,420	1,733	155.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	790	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 543,261	▲ 6,944	▲ 5,521	25.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,598,769	▲ 58,784	▲ 35,785	64.3
合計	2,120,717	27,108	14,658	84.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H24		2,630,545	32,802	▲ 7.0	45,761	▲ 4.9	▲ 2.1
	うち単独分	1,290,757	16,095	19.7	24,777	9.4	10.3
H25		2,431,677	30,445	▲ 7.2	56,255	22.9	▲ 30.1
	うち単独分	816,334	10,221	▲ 36.5	26,957	8.8	▲ 45.3
H26		2,786,455	35,119	15.4	57,944	3.0	12.4
	うち単独分	1,343,980	16,939	65.7	29,326	8.8	56.9
H27		2,568,791	32,594	▲ 7.2	54,227	▲ 6.4	▲ 0.8
	うち単独分	1,456,717	18,483	9.1	29,694	1.3	7.8
H28		4,822,434	61,644	89.1	57,295	5.7	83.4
	うち単独分	3,231,356	41,305	123.5	32,771	10.4	113.1
過去５年間平均		3,047,980	38,521	16.6	54,296	4.1	12.5
	うち単独分	1,627,829	20,609	36.3	28,705	7.7	28.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　兵庫県たつの市

人口	78,231	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,787	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	210.87	㎢	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	36,824,843	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	35,894,712	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－2	H25 Ⅱ－2　H26 Ⅱ－2
実質収支	763,515	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－2	H28 Ⅱ－2
標準財政規模	21,372,267	千円			
地方債現在高	38,778,318	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

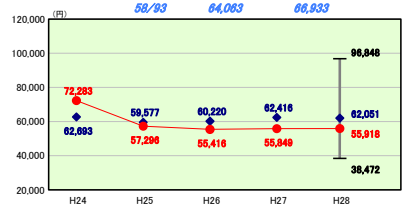
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

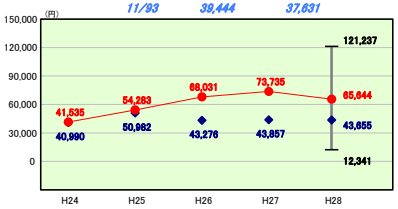
人件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
58/93	64,063	66,933



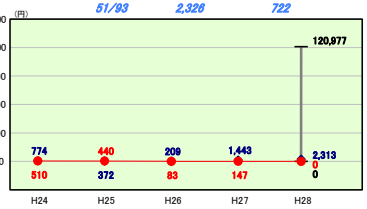
補助費等

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
11/93	39,444	37,631



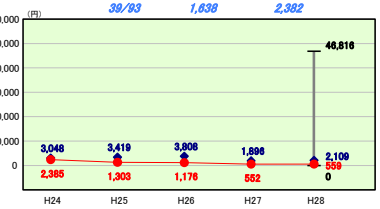
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
51/93	2,328	722



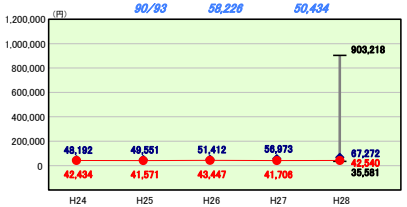
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
39/93	1,638	2,382



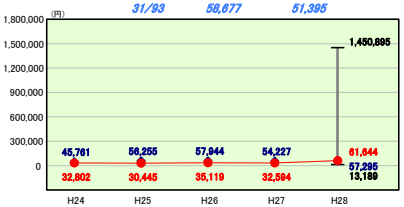
物件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
90/93	58,226	50,434



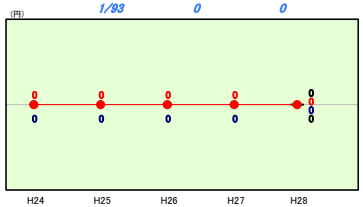
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
31/93	58,677	51,395



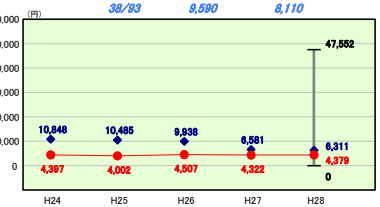
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/93	0	0



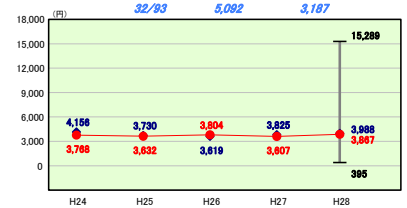
貸付金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
38/93	9,590	8,110



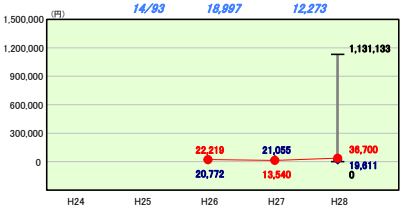
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
32/93	5,092	3,187



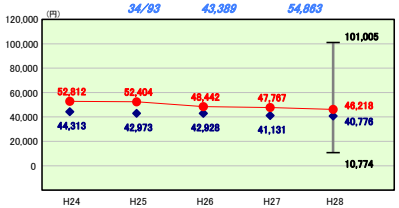
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/93	18,897	12,273



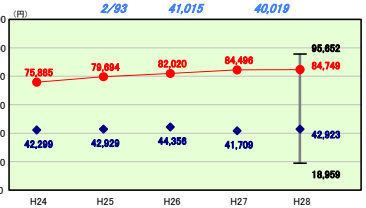
公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
34/93	43,389	54,863



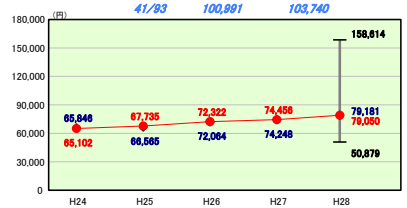
繰出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
2/93	41,015	40,019



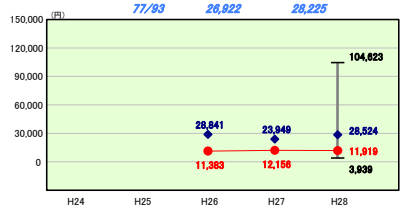
扶助費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
41/93	100,991	103,740



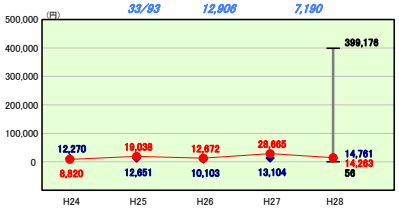
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
77/93	26,922	28,225



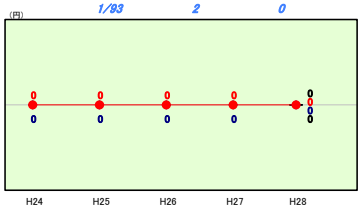
積立金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
33/93	12,906	7,190



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/93	2	0



性質別歳出の分析欄

義務的経費については、人件費と公債費は減少傾向にあるものの、扶助費が増加傾向にあり、懸念材料となっている。投資的経費については、例年類似団体内でも少額となっているが、平成28年度に中央学校給食センター建設事業を実施したため、大幅に増加した。今後は、合併特例債の発行期限である平成32年度に向けて、増加傾向にあり、公債費と合わせて負担が短期間に集中しないよう事業実施年度の調整等を図っていく必要がある。繰出金については、下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)への多額の繰出の影響で類似団体内での一人当たりコストが非常に高くなっている。今後は、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、維持管理費の削減や不明水対策による、有収率向上、使用料改定の着実な実施により繰出金の削減に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　兵庫県たつの市

人口	78,231	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,787	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	210.87	㎢	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	36,824,843	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	35,894,712	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－2	H25 Ⅱ－2　H26 Ⅱ－2
実質収支	763,515	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－2	H28 Ⅱ－2
標準財政規模	21,372,267	千円			
地方債現在高	38,778,318	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

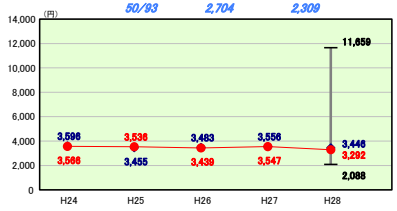
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

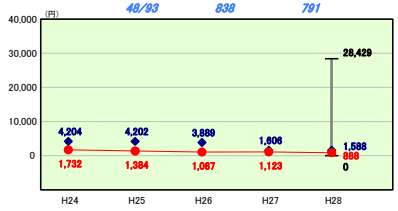
議会費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	50/93	2,704	2,309



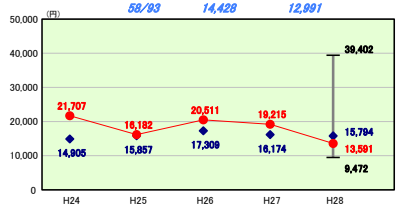
労働費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	48/93	838	791



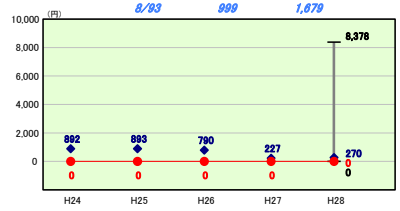
消防費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	58/93	14,428	12,991



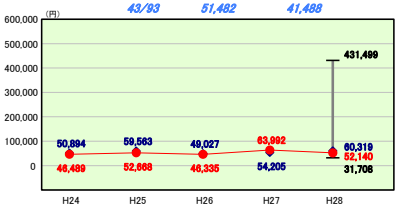
諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	8/93	999	1,679



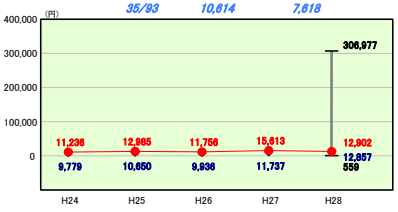
総務費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	43/93	51,482	41,488



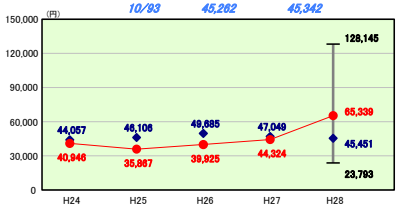
農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	35/93	10,614	7,618



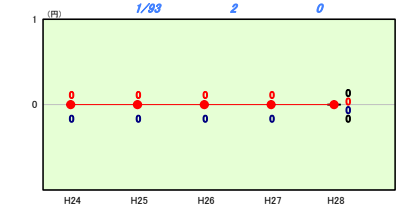
教育費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	10/93	45,262	45,342



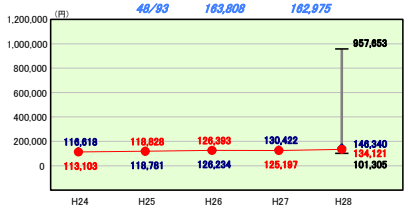
前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	1/93	2	0



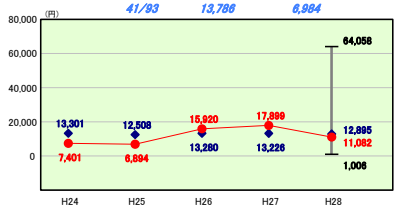
民生費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	48/93	163,808	162,975



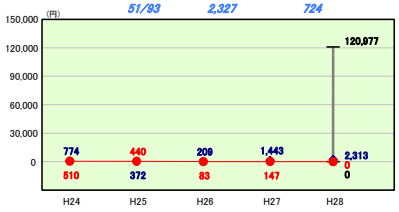
商工費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	41/93	13,786	8,984



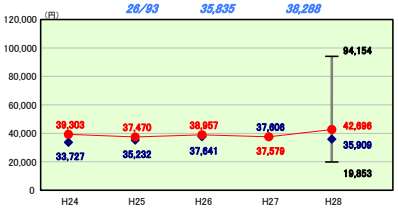
災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	51/93	2,327	724



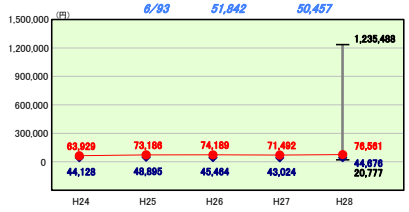
衛生費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	26/93	35,835	38,288



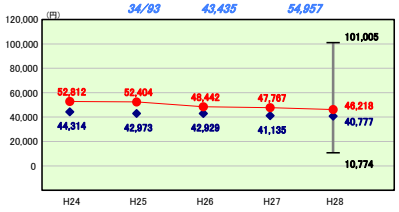
土木費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	6/93	51,842	50,457



公債費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	34/93	43,435	54,957



目的別歳出の分析欄

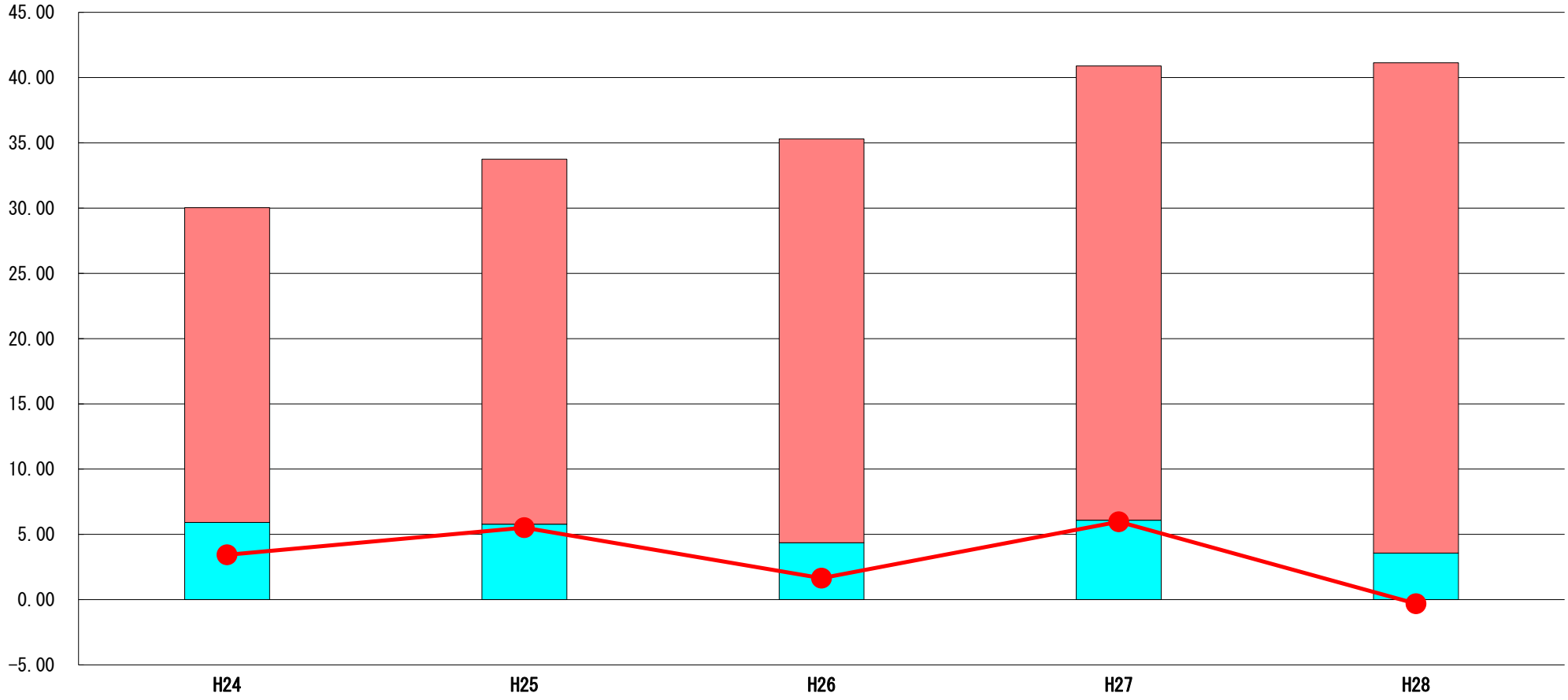
特徴としては、土木費の一人当たりコストが類似団体内でも非常に高くなっているが、これは下水道事業への繰出金が影響しているものであり、今後削減に取り組んでいく必要がある。科目別には、消防費が高機能消防指令台の整備完了に伴い、一部事務組合への補助金が減少し、前年度比でも大幅に減少した。また、商工費は平成27年度に実施した「プレミアム商品券発行事業」の終了に伴い減少した。一方、教育費は中央学校給食センター建設事業の実施に伴い、前年度比で大幅な増加となった、衛生費は揖龍保健衛生施設の大規模改修の実施に伴い増加した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	24.12	27.97	30.94	34.80	37.56
実質収支額	5.91	5.78	4.36	6.09	3.57
実質単年度収支	3.43	5.51	1.64	5.97	▲ 0.31

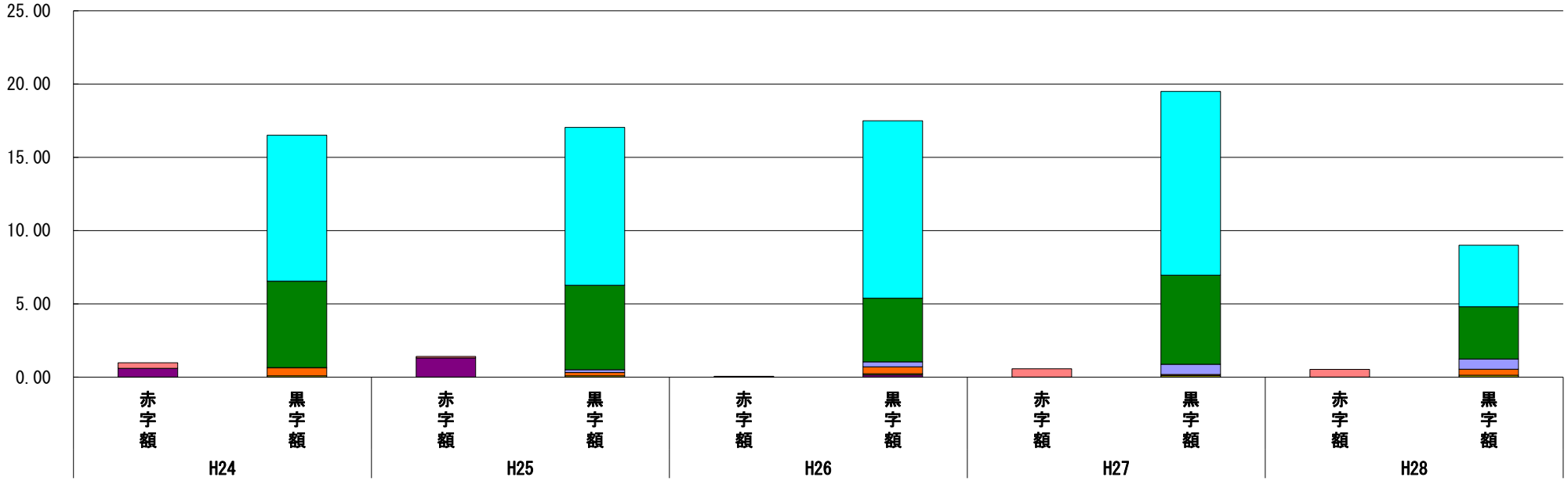
分析欄

平成28年度は、合併算定替えの縮減が開始されたこともあり普通交付税が大幅に減少した。また地方消費税交付金も減少したことが影響し、実質単年度収支は赤字となった。今後も普通交付税が段階的に減少していくことが確実であり、税収をはじめとした自主財源の確保に努め、あわせて歳出面での行財政改革を引き続き実施していくことで、持続可能な財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度	兵庫県たつの市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計	▲ 0.38	▲ 0.10	▲ 0.06	▲ 0.57	▲ 0.53
水道事業会計	9.96	10.77	12.11	12.54	4.20
一般会計	5.90	5.76	4.35	6.08	3.56
介護保険事業特別会計	0.02	0.20	0.34	0.70	0.70
国民健康保険事業特別会計	0.54	0.22	0.47	0.07	0.41
後期高齢者医療事業特別会計	0.09	0.09	0.08	0.09	0.11
国民宿舎事業会計	▲ 0.60	▲ 1.31	0.15	0.02	0.02
学校給食センター事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業において、平成24年度以降赤字が生じているものの、平成28年度は医師の確保、病床転換等の経営見直しにより、改善傾向となった。今後も赤字解消に向け、また連結実質赤字額が生じないよう、健全財政を保っていく。

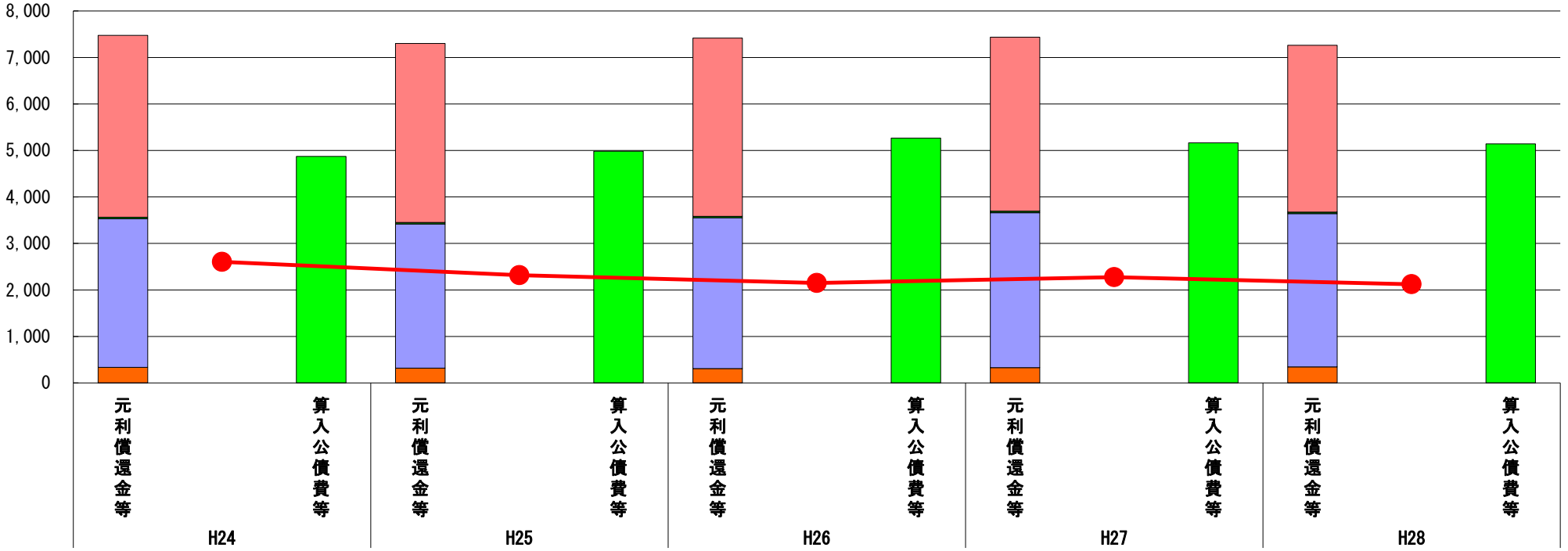
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県たつの市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	3,914	3,847	3,832	3,741	3,589
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,195	3,103	3,243	3,334	3,295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	334	317	308	329	346
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,872	4,982	5,266	5,164	5,141
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,604	2,318	2,150	2,273	2,122

分析欄

普通会計、企業会計とも市債の償還が順調に進み、実質公債費比率は前年度比で0.4%改善した。今後は普通会計において合併特例債の発行の増加が見込まれるため、指数の悪化が懸念されるが、事業の精査及び事業実施年度の調整を図ることで、16%未満となるよう努めていく。

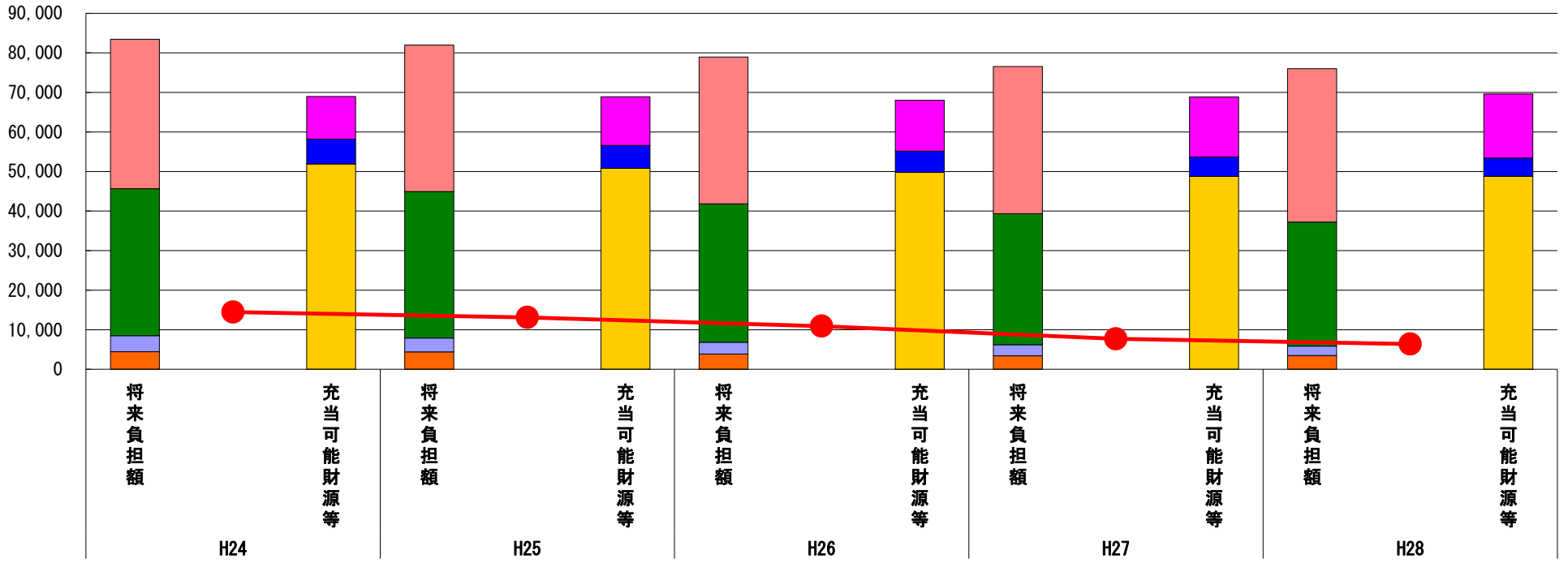
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県たつの市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	37,778	37,067	37,104	37,210	38,778
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	37,160	37,022	34,976	33,150	31,340
	組合等負担等見込額	4,087	3,507	3,018	2,795	2,388
	退職手当負担見込額	4,412	4,398	3,826	3,400	3,468
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	10,818	12,288	12,900	15,157	16,168
	充当可能特定歳入	6,236	5,798	5,333	4,923	4,607
	基準財政需要額算入見込額	51,929	50,793	49,795	48,778	48,817
(A)－(B)	将来負担比率の分子	14,454	13,114	10,895	7,697	6,382

分析欄

普通会計において、中央学校給食センター建設に伴い、残高が微増したものの、下水道事業特別会計において、残高が大幅に減少したため、将来負担比率は前年度比で7.1%改善した。今後も平成32年度までは、合併特例債を活用した大型投資事業が実施される予定であるが、下水道事業を中心に企業会計債の残高が減少していくことが見込まれ、指数は改善していくと推測される。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度　兵庫県たつの市

人口	78,231	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,787	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	210.87	㎢	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	36,824,843	千円	将来負担比率	38.0	%
歳出総額	35,894,712	千円	市町村類型	H24 Ⅱ－2 / H25 Ⅱ－2 / H26 Ⅱ－2	
実質収支	763,515	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ－2 / H28 Ⅱ－2	
標準財政規模	21,372,267	千円			
地方債現在高	38,778,318	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[-]

類似団体内順位 -/-　全国平均 57.8　兵庫県平均 63.1

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数　[-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

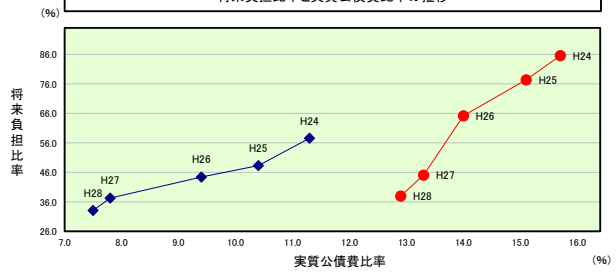
分析欄

（参考）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体内平均と比較して高いものとなっている。これは合併以降の大型事業の進展に伴い合併特例債の発行・償還が増加していることが要因であるが、今後は下水道事業等の償還が進み、いずれの数値も改善していくと想定している。

（参考）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	85.6	77.4	65.2	45.1	38.0
	実質公債費比率	15.7	15.1	14.0	13.3	12.9
類似団体内平均値	将来負担比率	57.6	48.3	44.4	37.3	33.1
	実質公債費比率	11.3	10.4	9.4	7.8	7.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度 | 兵庫県たつの市

人口	78,231	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	77,787	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	210.87	㎢	実質公債費比率	12.9	%					
歳入総額	36,824,843	千円	将来負担比率	38.0	%					
歳出総額	35,894,712	千円	市町村類型	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	
実質収支	763,515	千円	（年度毎）	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2			
標準財政規模	21,372,267	千円								
地方債現在高	38,778,318	千円								

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度 | 兵庫県たつの市

人口	78,231	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%					
うち日本人	77,787	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%					
面積	210.87	㎢	実質公債費比率	12.9	%					
歳入総額	36,824,843	千円	将来負担比率	38.0	%					
歳出総額	35,894,712	千円	市町村類型	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	
実質収支	763,515	千円	(年度毎)	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2			
標準財政規模	21,372,267	千円								
地方債現在高	38,778,318	千円								

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄